

## アジア・アフリカ学術基盤形成事業 平成23年度 実施計画書

### 1. 拠点機関

日本側拠点機関：	東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター
(韓国) 拠点機関：	高麗大学校
(中国) 拠点機関：	中国社会科学院
(台湾) 拠点機関：	中央研究院
(シンガポール) 拠点機関：	国立シンガポール大学

### 2. 研究交流課題名

(和文)： アジア比較社会研究のフロンティア  
(交流分野：社会学)

(英文)： Frontier of Comparative Studies of Asian Societies  
(交流分野：Sociology)

研究交流課題に係るホームページ：<http://ricas.ioc.u-tokyo.ac.jp/aasplatform/index.html>

### 3. 採用年度

平成 22 年度 ( 2 年度目)

### 4. 実施体制

#### 日本側実施組織

拠点機関：東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：東洋文化研究所・教授、所長・羽田正

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：情報学環、東洋文化研究所・教授・園田茂人

協力機関：新潟県立大学

事務組織：東京大学東洋文化研究所総務チーム(研究支援担当)

#### 相手国側実施組織(拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国(地域)名：韓国

拠点機関：(英文) Korea University

(和文) 高麗大学校

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Sociology, Professor, Yoon In-jin

協力機関：(英文) Yonsei University

(和文) 延世大学校

(2) 国(地域)名: 中国

拠点機関: (英文) Chinese Academy of Social Sciences

(和文) 中国社会科学院

コーディネーター(所属部局・職・氏名): (英文) Institute of Sociology, Director &  
Professor, Li Peilin

協力機関: (英文) Fudan University

(和文) 復旦大学

協力機関: (英文) University of Hong Kong

(和文) 香港大学

(3) 国(地域)名: 台湾

拠点機関: (英文) Academia Sinica

(和文) 中央研究院

コーディネーター(所属部局・職・氏名): (英文) Institute of Sociology, Director &  
Professor, Hsiao Michael Hsin-huang

協力機関: (英文) University of Taipei

(和文) 台北大学

(4) 国(地域)名: シンガポール

拠点機関: (英文) National University of Singapore

(和文) 国立シンガポール大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名): (英文) Department of Sociology, Associate  
Professor, Tan Ern Ser

協力機関: (英文)

(和文)

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センターは2010年度から共同利用・共同研究拠点となり、外部に開かれた研究機関としての第一歩を踏み出すことになった。同センターは造形資料学分野と比較文献資料学分野を中心に人文学的研究を専門的に行ってきたが、2009年度にアジア社会・情報分野が新設され、アジアで行われてきた社会調査の比較分析を軸とした、新たな研究領域の開拓に取り組みつつある。

同センターの研究基盤を強化するため、本事業を通じて、(1)新しい研究領域の開拓を押し進め、従来データベースの欠如ゆえに本格的に展開されることの少なかったアジアを対象にした比較社会学的研究を進めるとともに、(2)データ分析を通じた新たな事実を明らかにしたい。アジア・バロメーターを用いた分析から、職業カテゴリーによって定義される中産階級は、高学歴の若年層によって形成されている点で共通しているものの、その政治的態度という点ではアジア内部で共通点が見られなかったり、一般的幸福感に及ぼす家族生活に対する満足度の影響という点からみると、日中韓の東アジアと、それ以外の東南アジアとでは大きな違いがあることなどが発見されたが、同種の新しい知見をアジアの研究者と共同で「発掘」してゆく。

同時に、(3)学内外の諸機関と連携しながら、現在進みつつある東アジア域内での社会学研究者の交流を加速させ、(4)2014年に横浜で開催予定の世界社会学会議で、日本及び東アジアにおける社会学研究のプレゼンスを高める土台づくりを行うことを目的としている。こうした作業を進めるためには、アジア域内で比較可能なデータベースを構築し、これらのデータを利用した共同研究を進めるとともに、その成果を積み上げていく作業が必要とされる。同センターでは、猪口孝教授（現・新潟県立大学学長）や田中明彦教授（現・東京大学理事）を中心に2003年からアジア・バロメーターが実施され、2008年に至るまで膨大なデータ蓄積を行ってきたが、本事業では、これらのデータベースを有効に活用するとともに、上記の4つの目的を達成するための諸作業を行う。同時に、アジア社会学コンソーシアムによるセミナーへの参加、アジア比較社会共同研究会への参加及びそこでの報告、アジア・バロメーター共同研究会への参加及びそこでの報告といった3つの方策をとることで若手研究者の育成に努めたい。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

(1)と(2)のアジアを対象にした量的データに基づく比較社会学的研究については、平成22年度に実施したアジア・バロメーター共同研究会の効果がすでに表れている。台湾の拠点機関である中央研究院社会学研究所では、所長のマイケル・シャオ（蕭新煌）を中心に、若手研究者4名を動員した研究会が組織され、比較社会学的研究の成果を英文で刊行しようという動きが生まれている。同様に、韓国の拠点機関である高麗大学校社会学科でも、大学院生レベルでアジア・バロメーターを利用した論文執筆が奨励されるようになってお

り、今年度のアジア・バロメーター共同研究会への参加メンバーも早々に決まっている。

何より強調すべきことは、同研究会の活動の延長として、高麗大学校、東京大学、早稲田大学、それに中央研究院社会学研究所の若手研究者 4 名が報告し、本プログラムのコーディネーターが提案者となったパネル”Understanding Asian Societies through AsiaBarometer: Challenges of Comparative Quantitative Analyses “が、2011 年 3 月 31 日から 4 月 4 日まで実施される、アメリカのアジア研究学会 (Association for Asian Studies) の年次大会で、F. Hilary Conroy Award の対象となったことである。同賞は、今年度初めて設けられた賞であるため、アジア研究学会などのホームページに公式に説明はなされていないものの、年次大会事務局からの電子メールによる説明では、「ペンシルベニア大学で長く教鞭をとられた F. Hilary Conroy 氏を記念して今年度から新設され、北東アジアからの参加者によるパネルで、多国籍な参加者から成り立っているレベルの高いものを表彰するもの」であるという。アジア研究学会がアメリカ最大規模の、そしてアジア研究で最も権威のある学会であることを考えると、我々が行ってきた挑戦的なアジア比較研究がきわめて高い評価を受けたとあって過言でなく、すでに目標の大部分を達成したといってもよい (<http://www.asian-studies.org/Conference/Program/Friday.pdf>)。

(3)についても、2011 年 2 月に、今回のプログラム採択もあって、東洋文化研究所と中央研究院社会学研究所の共催による若手社会学者合同ワークショップが実施された際に、東京大学の総合文化研究科や人文社会系研究科、学際情報学府の若手教員や大学院生が参加し、司会や研究報告を行うなど、着実に学内連携がとれつつある。何より、アジア社会学コンソーシアムの定期的開催により、東洋文化研究所内部だけでなく、東京大学全体でアジアの比較社会学的研究の重要性が再認識されつつある。東京大学の他研究機関でも同種の試みが行われてよいのだが、現在では本プログラム拠点による活動量が他の機関のそれを圧倒的に凌駕している状態である。

最後に(4)については、2010 年 12 月に高麗大学校で開催された第一回のアジア比較社会共同研究会で、世界社会学会議横浜大会に向けて何かをしようという意味統一ができてい。すでにアジア各地の社会学の歴史を回顧しつつ、将来に向けた研究の方向性を見出そうとする問題関心は、少なくとも本プログラムに参加しているアジア諸国・地域、とりわけ韓国、台湾、香港では共有されており、具体的な出版の可能性についても検討が加えられつつある。

## 7. 平成23年度研究交流目標

### 研究協力体制の構築

本プログラムの3つの柱であるアジア社会学コンソーシアム、アジア比較社会共同研究会、アジア・バロメーター共同研究会がすべて恙無く実施されるほどに、研究協力体制は出来上がっている。すでに「構築」されたといってもよいのだが、まだ若干難点があるとすると、今年度国立シンガポール大学で開催を予定しているアジア・バロメーター共同研究会が実施されるかどうか、若干不確定な部分が残っているところだろうか（もともとシンガポールの研究者は出国したがるものの、自国にアジアの研究者を呼んで研究会を行うことを忌避する傾向がある）。また、同大学では学生の流動性が高いため、大学院生レベルでの研究会への参加がむずかしい状況にあり（それゆえ2010年度はポストドクレベルの若手研究者が参加した）、このあたりの問題をクリアできれば、今まで以上に強固な協力体制を築くことができるし、これが今年度の目標である。

### 学術的観点

本プログラムのもつ学術的意義については、すべての協力者の間で共有されているが、昨年度の諸活動を通じて、協力者の意識がよりアジア比較研究に向くことになった。問題は、これを各国の社会学者——とりわけ今後の社会学を担う若手研究者——に今まで以上強いコミットメントをしてもらうことにある。単に指導教員から言われたからやる、というのではなく、みずからの研究課題の中にアジア比較研究の視座を埋め込み、アジア・バロメーターのようなデータアーカイブを利用した研究を進めていく必要がある。

本プログラムをより広く認知してもらうために、本プログラムの拠点メンバーとの協力関係は継続的に維持しつつも、アジア以外の諸地域で、特にアジア研究に強い関心をもつ大学——たとえばドイツのエッセン＝デュイスブルク大学やアメリカのハワイ大学——と継続的に連絡をとり、共同のワークショップや研究会などを組織したい。すでに、エッセン＝デュイスブルク大学の Karen Shire 教授やハワイ大学の中嶋聖雄助教授から、同種の照会があり、教育プログラムの開発を含めたアジア比較研究のフロンティアを拡大していきたい。

### 若手研究者養成

若手研究者の養成に関しては、①アジア社会学コンソーシアムによるセミナーへの参加、②アジア比較社会共同研究会への参加及びそこでの報告、③アジア・バロメーター共同研究会への参加及びそこでの報告といった3つの方策をとる。この点では初年度の2010年も最終年の2012年も変わりがない。

もっとも、特に③に関しては、データセットが作られた背景や質問の意図などが説明されないことには、プロの研究者でも二次データを利用するのはむずかしい。

そこで昨年同様、日本側コーディネーターが大学院情報学環・アジア情報社会コースで開講している Introduction to Social Research の授業（講義と演習）を利用し、受講生

たちにアジア・バロメーターのデータを使って論文を作成する技術・手法を授け、データ利用がしやすくなるよう便宜を図る。同時に、協力機関で学ぶ院生クラスを対象に、東洋文化研究所東洋学研究情報センターが主催して夏にアジア・バロメーターを利用した論文作成に関するワークショップを開くことで、東京大学以外の若手研究者もデータ利用をしやすくなる制度的な工夫をする。ワークショップへの参加者は、カントリー・コーディネーターに推薦してもらうこととする。

昨年、すでに1回、こうした試みを行っているが、その結果、東京大学東洋文化研究所と中央研究院社会学研究所の共同ワークショップで成果を報告する修士学生が2名生まれ、彼らの報告内容がきわめてユニークで面白いという評価がなされた。研究論文として、まだまだ荒削りなところがあるため、論文を提出してもらった諸君にはそのブラッシュアップを求めるとともに、今年度も継続して同種の試みをすることで、継続的なレベルの底上げを図りたい。

また、東洋学研究情報センターの共同利用共同研究拠点のプロジェクトとも共同戦線を組み、日本国内ですでにポストに就いている若手研究者を集めて不定期のインフォーマルな研究会を進めたい。

## 8. 平成23年度研究交流計画概要

### 8-1 共同研究

従来、個別に行われてきたアジアの社会学者の研究教育交流をより形のあるものとし、しかもその成果を、世界社会学会議・横浜大会で世界に向けて発信できるようにするために、以下の異なる活動を同時並行的に行うものとする。

#### アジア比較社会共同研究会の実施

2014年の世界社会学会議・横浜大会を睨み、アジアにおける社会学発展の歴史を比較の視点から総括する研究会を実施する。昨年度は「歴史と個性」（於東京、2010年10月）をテーマに共同研究を進めた、高麗大学で研究会を実施したが、今年度は「アジアの社会学研究：収斂、それとも拡散？」（於台北、2011年9月）と題し、グローバル化が進展するアジアの社会学がどのような方向に向かって進んでいるのか、各国を代表する社会学者を糾合して、議論を進めたい。すでに中央研究院社会学研究所が、同研究会のホスト役になってくれることが決まっており、準備が進められつつある。

#### アジア・バロメーター共同研究会の実施

2003年から2008年まで蓄積されたアジア・バロメーターのデータベースを用い、昨年度は「多文化状況と紛争」（於ソウル）をテーマとして共同研究会を実施したが、今年度は、「政治参加と不平等」（於シンガポール）をテーマに共同研究会を実施したい。もっとも、大きなテーマはあるものの、各地の若手研究者はみずからの知的関心をもとに、それぞれの比較社会学的研究を進めるため、これに囚われない斬新な報告がなされるかもしれない（実際、昨年度の研究会では、宗教と精神的安寧の関係や家族主義的価値観など、コーディネーターが想定していなかった、しかし実に興味深い研究成果が報告された）。

昨年同様、夏のセミナー（2010年7月）を実施し、研究会に参加する若手研究者にデータセットの基本的性格やデータベース作成の意図、その学問的意義などについて理解してもらおう。

### 8-2 セミナー

上述のように、7月にアジア・バロメーターに関する若手研究者対象のセミナー（韓国2名、中国2名、シンガポール2名、台湾3名、日本6名）を実施し、データセットの基本的性格やデータベース作成の意図、その学問的意義などについて理解してもらおう。彼らは2012年1月に予定されているシンガポールでの共同研究会で報告することが求められており、その論文は、ちょうど昨年度がそうであったように、プロシーディングスに収録されると同時に、本プログラムのホームページ上で、pdfファイル形式で公開される予定になっている。

なお、セミナー実施にあたっては、昨年度セミナーに参加し、意欲的な論文を提出した若手研究者を招へいし、どのようにデータセットを利用したらよいかなどについてプレゼンテーションをしてもらい、新しく参加した若手研究者にとって有益な情報を提供してもらう予定である。

### 8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

昨年度から実施しているアジア社会学コンソーシアムでの定例研究会を、今年度も実施したい。今年度は、韓国・ソウル大学の全相仁教授が東京大学で在外研究に従事する予定であるため環境保護運動をめぐるアジア的展開を話してもらうなど、すでに候補はいくつかあるが、講師の来日予定などからまだ確定してはいない。

また、昨年度東京大学で実施された中央研究院社会学研究所との若手社会学者合同ワークショップを、今年度は台湾・中央研究院社会学研究所で実施する計画もあり、そのための東京大学からの研究者派遣も計画している。

## 9. 平成23年度研究交流計画総人数・人日数

### 9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	韓国 〈人/人日〉	中国 〈人/人日〉	台湾 〈人/人日〉	シンガポール 〈人/人日〉	合計
日本 〈人/人日〉				4/12	5/15	9/27
韓国 〈人/人日〉	2/6			1/3	2/6	5/15
中国 〈人/人日〉	2/6			2/6	2/6	6/18
台湾 〈人/人日〉	3/9				3/9 (1/3)	6/18 (1/3)
シンガポール 〈人/人日〉	2/6			1/3		3/9
合計 〈人/人日〉	9/27			8/24	12/36 (1/3)	29/87 (1/3)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は( )をのぞいた人・日数としてください。)

### 9-2 国内での交流計画

5/ 15 〈人/人日〉
--------------

## 10. 平成23年度研究交流計画状況

### 10-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	2010年	研究終了年度	2012年		
研究課題名	(和文) アジア比較社会共同研究会 (英文) Joint Research on Comparative Sociology of Asia						
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文)・園田茂人・東京大学大学院情報学環・教授 (英文) SONODA Shigeto, Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, University of Tokyo, Professor						
相手国側代表者 氏名・所属・職	韓準・延世大学校社会学科・教授 李培林・中国社会科学院社会学研究所・所長 蕭新煌・中央研究院社会学研究所・所長 Tan Ern Ser・国立シンガポール大学社会学部・准教授						
交流予定人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流						
	派遣先	日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	合計
	派遣元	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>
	日本<人/人日>				2/6		2/6
	韓国<人/人日>				1/3		1/3
	中国<人/人日>				2/6		2/6
	台湾<人/人日>						
	シンガポール<人/人日>				1/3		1/3
	合計<人/人日>				6/18		6/18
	② 国内での交流 0/0 人/人日						
23年度の研究交流活動計画	2014年の世界社会学会議・横浜大会を睨み、アジアにおける社会学発展の歴史を比較の視点から総括する研究会を実施する。今年度は「アジアの社会学研究：収斂、それとも拡散？」(於台北、2011年9月)と題し、グローバル化が進展するアジアの社会学がどのような方向に向かって進んでいるのか、各国を代表する社会学者を糾合して、議論を進めたい。						
期待される研究活動成果	昨年の共同研究で明らかになった各地の特徴——たとえば日本や中国は独自にアジェンダを設定する傾向があるのに対して台湾や韓国はアメリカの影響を強く受けているといった特徴——を踏まえた報告と、これをめぐる討論が進展するものと期待される。						
日本側参加者数	2名	(13-1 日本側参加者リストを参照)					
(韓国)側参加者数	1名	(13-2 (韓国)側参加者リストを参照)					
(中国)側参加者数	2名	(13-3 (中国)側参加者リストを参照)					
(シンガポール)側参加者数	1名	(13-5 (シンガポール)側参加者リストを参照)					

整理番号	R-2	研究開始年度	2010年	研究終了年度	2012年		
研究課題名	(和文) アジア・バロメーター共同研究会 (英文) Joint Research on AsiaBarometer						
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 園田茂人・東京大学大学院情報学環・教授 (英文) SONODA Shigeto, Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, University of Tokyo, Professor						
相手国側代表者 氏名・所属・職	尹仁鎮・高麗大学校社会学科・教授 劉欣・復旦大学社会学系・教授 蔡明璋・台北大学社会学系・教授 Tan Ern Ser・国立シンガポール大学社会学部・准教授						
交流予定人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流						
	派遣先	日本	韓国	中国	台湾	シンガポール	合計
	派遣元	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>
	日本<人/人日>					5/15	5/15
	韓国<人/人日>					2/6	2/6
	中国<人/人日>					2/6	2/6
	台湾<人/人日>					3/9 (1/3)	3/9 (1/3)
	シンガポール<人/人日>						
	合計<人/人日>					12/36 (1/3)	12/36 (1/3)
	② 国内での交流 0/0 人/人日						
23年度の研究 交流活動計画	2003年から2008年まで蓄積されたアジア・バロメーターのデータベースを用い、今年度は2011年1月に「政治参加と不平等」(於シンガポール)をテーマとして共同研究会を実施する。同時に若手研究者のみのセッションを設け、それぞれの研究をめぐる相互討論を通じて切磋琢磨できる機会を準備する。						
期待される研究活 動成果	アジア全域をカバーするデータセットを利用することで、比較社会学的想像力が大幅に喚起される。若手研究者が夏のセミナーと両方参加することで、単なる知識の修得からより実りある研究成果を出すレベルにまで達することができるようになる。昨年の参加者が到達したレベルを意識しながら、若手研究者はそれぞれの研究を深めることが期待される。						
日本側参加者数	5名 (13-1 日本側参加者リストを参照)						
(韓国)側参加者数	2名 (13-2 (韓国)側参加者リストを参照)						
(中国)側参加者数	2名 (13-3 (中国)側参加者リストを参照)						
(台湾)側参加者数	3名 (13-4 (台湾)側参加者リストを参照)						

10-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 アジア・バロメーターの使い方：初歩から応用まで
	(英文) JSPS AA Science Platform Program How to Use AsiaBarometer Dataset
開催時期	平成 23 年 7 月 11 日 ~ 平成 23 年 7 月 12 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、 会場名)	(和文) 日本、東京、東京大学東洋文化研究所
	(英文) Japan, Tokyo, Institute for Advanced Studies on Asia, University of Tokyo
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 園田茂人・東京大学大学院情報学環・教授
	(英文) SONODA Shigeto, Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, University of Tokyo, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 ( 日本 )	
	A.	
日本 〈人/人日〉	A.	5/15
	B.	
	C.	
韓国 〈人/人日〉	A.	2/6
	B.	
	C.	
中国 〈人/人日〉	A.	2/6
	B.	
	C.	
台湾 〈人/人日〉	A.	3/9
	B.	
	C.	
シンガポール 〈人/人日〉	A.	2/6
	B.	
	C.	
合計	A.	14/42

〈人／人日〉	B.	
	C.	

A. セミナー経費から負担

B. 共同研究・研究者交流から負担

C. 本事業経費から負担しない（参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しないでください。）

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>データセットをもっているからといって、共同研究会が簡単に組織できるわけではない。日本国内でもそうだが、アジアの諸地域に関心をもつ若手研究者が統計分析手法を持ちあわせていなかったり、逆に統計は使いこなせるものの、アジアの諸事情に疎いために分析のための手がかりをもたない——あるいは分析できたとしても解釈のための糸口を見出し得ない——若手研究者も少なくないからである。また、データセットが作られた背景や質問の意図などが説明されないことには、プロの研究者でも二次データを利用するのはむずかしい。</p> <p>そこでアジア・バロメーターというデータセットの特徴や使い方をレクチャーし、そのデータの特性を理解した上で本格的にアジア比較社会研究のための導入としたい。また、昨年度と異なる若手研究者を招聘することで、研究者層の厚みをつけたい。</p>
<p>期待される成果</p>	<p>上記の目標がクリアされ、2012年1月に予定されている共同研究会にとってよりよいキックオフ会となる。共同研究会で報告された論文はプロシーディングスとしてまとめられ、あるものは本格的な英文ジャーナルに投稿されることになるが、こうした地道な作業を通じてアジア比較社会研究が進むことになる。また、若手がデータを使いこなすことによって、しばしば印象論的に語られてきたアジア社会論が実証的なベースをもつようになり、いっそうの研究の深化が進むものと期待される。</p> <p>同時に、前年度の活動で優秀な論文を書いた者を招聘することで、一種のモデル効果が発揮されるものと考えられる。</p>
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>昨年度はアジア・バロメーターを主導してきた猪口孝教授に開催責任者となってもらっていたが、学長職が忙しく、日程の調整がむずかしいため、今年度からコーディネーターが取り仕切ることとする。すでに昨年度、運営のやり方を基本的に習得しているので、特段大きな問題はない。ただ、多くの国からの招へいとなり、中国からの招聘にはビザが必要など多くの労力がかかるため、RAに多くの作業を委ねる形になる。SPSSの使い方などについては、情報学環の博士後期課程クラスの学生を動員して彼らをRAとして使い、参加者の理解を進められるよう工夫する。</p>

開催経費 分担内容 と概算額	日本側	内容	国内旅費	金額	200,000 円
			外国旅費		820,000 円
			謝金		80,000 円
			備品・消耗品購入費		50,000 円
			その他経費		100,000 円
			外国旅費・謝金に 係る消費税		45,000 円
				合計	1,295,000 円
	( ) 国 (地域) 側	内容		金額	
	( ) 国 (地域) 側	内容		金額	

### 10-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

#### ① 相手国との交流

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	台湾 〈人／人日〉	計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		2／6	2／6
台湾 〈人／人日〉			
〈人／人日〉			
合計 〈人／人日〉		2／6	2／6
② 国内での交流 0 人／人日			

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
東京大学大学院情報学環／東洋文化研究所・教授・園田茂人	台湾・中央研究院社会学研究所	2012年2月	中央研究院社会学研究所と東洋文化研究所との合同ワークショップ参加のため
東京大学大学院情報学環・准教授・Jason G. Karlin	台湾・中央研究院社会学研究所	2012年2月	中央研究院社会学研究所と東洋文化研究所との合同ワークショップ参加のため

### 1 1. 平成23年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	320,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	3,420,000	
	謝金	280,000	
	備品・消耗品購入費	70,000	
	その他経費	225,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	185,000	
	計	4,500,000	研究交流経費配分額以内であること
委託手数料		450,000	
合 計		4,950,000	

### 1 2. 四半期毎の経費使用見込み額及び交流計画

	経費使用見込み額 (円)	交流計画人数<人/人日>
第1四半期	250,000	0/0
第2四半期	2,550,000	19/67
第3四半期	200,000	0/0
第4四半期	1,500,000	15/35
合計	4,500,000	34/102